

半期報告書

(第84期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	101,076	47,496	47,921	178,848	126,667
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,962	△538	△1,158	1,270	4,341
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△3,456	△597	△1,058	△32,097	4,338
純資産額 (百万円)	65,257	36,939	42,026	37,584	42,755
総資産額 (百万円)	222,493	108,657	113,711	124,127	125,698
1株当たり純資産額 (円)	473.35	265.58	302.30	272.44	307.53
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△25.08	△4.34	△7.68	△233.04	31.47
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	33.7	36.6	30.3	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,457	7,660	989	△21,218	6,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,446	△429	△640	14,713	△640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,346	△8,036	△200	△1,060	△7,860
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	21,854	9,106	7,743	9,913	7,621
従業員数 (人)	8,645	3,782	3,758	3,766	3,731

(注1) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注2) 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。第83期中及び第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していない。

第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注3) 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,052	43,178	43,386	120,144	118,765
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,668	△678	△1,427	597	3,525
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△3,239	△630	△1,206	△4,946	3,862
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	35,596	35,470	39,907	36,563	40,791
総資産額 (百万円)	108,465	100,836	105,288	116,337	117,792
1株当たり純資産額 (円)	258.20	257.33	289.57	265.24	295.95
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△23.50	△4.57	△8.76	△35.88	28.02
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	32.8	35.2	37.9	31.4	34.6
従業員数 (人)	2,962	2,899	2,863	2,925	2,858

(注1) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注2) 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。第83期中及び第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究、その他の事業活動を展開している。また、日清紡績株式会社が、当社のその他の関係会社となっている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当社グループは、事業部門を海上機器事業、通信機器事業、ソリューション・特機事業及びその他に区分している。主要事業部門の主要製品は下表のとおりとなっている。

区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	S AWフィルタ	特殊通信機

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
海上機器事業	498
通信機器事業	742
ソリューション・特機事業	1,569
その他	949
合計	3,758

(注1) 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載している。

(注2) 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(注3) その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、一部の連結子会社の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,863
---------	-------

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高値推移や個人消費の伸び悩みがあったものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加するとともに雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続した。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた。

前年同期において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が低迷したが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移した。また、ソリューション・特機事業においても、地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調であった。この結果、当中間連結会計期間の売上高は479億2千1百万円（前年同期比0.9%増）となった。

利益については、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極化し、試験研究費の増加を図ったこと等により、営業損失が12億1千1百万円（前年同期は4億4千2百万円の営業損失）、経常損失が11億5千8百万円（前年同期は5億3千8百万円の経常損失）、中間純損失は10億5千8百万円（前年同期は5億9千7百万円の中間純損失）となった。

当中間連結会計期間における事業部門別の売上高は、次のとおりである。

(海上機器事業)

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を活かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ（JMA-9900シリーズ）や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ（JMA-5300シリーズ）を始めとする船舶用レーダが好調だった。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）や海事衛星通信装置（インマルサット）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移した。

この結果、売上高は163億7千6百万円（前年同期比21.9%増）となった。

(通信機器事業)

PHS端末や二輪車用ETC車載器が堅調に推移したが、前年同期において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が減少した。

この結果、売上高は144億6千3百万円（前年同期比23.6%減）となった。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調だった。また、台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移した。さらに、一部の特殊通信機において大型案件の出荷があったこと等により、売上高は158億7百万円（前年同期比13.1%増）となった。

(その他)

その他の事業の売上高は12億7千4百万円（前年同期比11.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において9億8千9百万円の資金の増加、投資活動で6億4千万円の資金の減少、財務活動で2億円の資金が減少した。これにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して1億2千1百万円増加（前中間連結会計期間は8億6百万円の減少）し、77億4千3百万円（前中間連結会計期間は91億6百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が9億1千3百万円となったが、売上債権の減少187億2千3百万円等により、9億8千9百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は76億6千万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億7千8百万円等により、6億4千万円の資金の減少（前中間連結会計期間は、4億2千9百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億8千1百万円等により、2億円の資金の減少（前中間連結会計期間は80億3千6百万円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	11,423	17.4
通信機器事業	15,805	△12.8
ソリューション・特機事業	10,862	13.9
その他	9,460	△8.0
合計	47,551	△0.3

(注1) 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっている。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	34,156	127.9	23,207	495.4
通信機器事業	19,481	△3.6	7,911	163.9
ソリューション・特機事業	28,232	△2.2	35,859	6.6
その他	1,295	16.6	108	47.9
合計	83,166	27.6	67,087	65.1

(注1) 当中間連結会計期間において、取引実態をより明瞭にするため受注計上時期を変更した。これにより、受注高及び受注残高が、海上機器事業で16,744百万円、通信機器事業で4,616百万円増加している。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
海上機器事業	16,376	21.9
通信機器事業	14,463	△23.6
ソリューション・特機事業	15,807	13.1
その他	1,274	11.7
合計	47,921	0.9

(注1) 事業部門間の取引については、相殺消去している。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,801	10.1	1,861	3.9

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はない。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は36億1百万円である。

当中間連結会計期間における事業部門別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は、次のとおりである。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当中間連結会計期間における研究開発費は7億3千9百万円であり、主な研究開発活動の内容は以下のとおりである。

- ・インマルサットFBB(Fleet Broad Band) FB250 JUE-250の開発

2007年11月にサービスを開始するインマルサット第四世代衛星に対応した、世界初の小型船舶地球局装置JUE-250を開発した。これには、データ通信サービスとしてベストエフォート型(最大速度284Kbps)と速度保障型(32kbps、64kbps及び128kbps)の packets データサービスがあり、最大160文字(英数字)までのショートメッセージ機能が追加された。さらに、従来のインマルサットフリートシステムでは実現出来なかった音声・ファックス通信とデータ通信およびショートメッセージ通信の同時通信を可能とした。

- ・OSV(Offshore Service Vessel) コニングディスプレイ JAN-1701/1801の開発

ワークボート(OSV)向けに特化し、従来の商船用に比べ大きさが1/3に小型化した低価格のコンニングディスプレイを開発した。さらに、商船用には無かったDPS(Dynamic Positioning System)表示機能が追加され、船舶の状態表示能力を強化した。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当中間連結会計期間における研究開発費は8億6千万円であり、主な研究開発活動の内容は以下のとおりである。

- ・新型SOC搭載 TETRA無線機の開発

ヨーロッパの公共保安用デジタル移動通信システム「TETRA」(Terrestrial Trunked Radio 地球規模のMCA無線システム)向けの、UHF帯送信出力5Wの無線機を開発した。これは、共通プラットフォームSOCを採用し、カラー液晶表示、Gateway/Repeaterの中継機能、及び他の無線網との相互乗り入れが可能なデュアルモード機能などを有する。さらに、緊急車両等に装備される為、IP54スペックによる防塵防滴性能も備えている。

- ・W-VPN対応PHS端末の開発

全国モバイル内線ソリューション「W-VPN」対応のPHS端末を開発した。これにより、内線番号がそのまま全国のサービスエリア内で発着信可能となる。従来のW-OAM方式にも対応すると同時に、管理者ロック機能によるセキュリティも強化した。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当中間連結会計期間における研究開発費は6億9百万円であり、主な研究開発活動の内容は以下のとおりである。

- ・新型衛星ルーター(CDA-4589)の開発

処理能力を向上させ、中継時間の短縮と中継パケット量の増加ができる衛星ルーターを開発した。これは、従来機に対して処理性能を8倍程向上させ、VoIPなどのショートパケットを使用するアプリケーションの品質を低下させずに使用できる。また、RoHS指令対応機種でもある。

- ・航空機搭載気象レーダの開発

小型ビジネスジェット機に搭載して、前方の雨の範囲などを検知する、航空機用小型気象レーダを開発した。これは、Eclipse500の搭載用として、米国エクリプス・アビエーション社と共同開発を進めてきたものである。受信部に対数増幅方式を採用し、広いダイナミックレンジを達成したことで、雨のエコーを細かく検出できる高感度レーダを実現した。また、雨の強さに応じてPFD(統合表示装置)上に5色で表示される。ARINC429、ARINC453等の標準インターフェースを装備し、米国連邦航空局(FAA)の要求仕様を満たしたものである。

(4) その他

事業部門別に配賦できない基礎研究等の当中間連結会計期間における研究開発費は13億9千万円であり、主な研究開発活動の内容は以下のとおりである。

・小型一体型モバイルWiMAX 基地局装置の開発

IEEE Std 802.16e-2005に準拠した小型一体型モバイルWiMAX基地局装置を開発した。

この装置はオールインワンタイプであり、高い施工性と保守性を有するとともに、移動管理機能を内蔵しているため小規模から大規模なネットワークまで、スケーラブルなシステム構築が可能である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、現在休止中の主要な設備はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、総額7億8千1百万円(消費税等を含まない)の設備の新設・拡充を完了した。

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設・拡充のうち、当中間連結会計期間において完了した主なものは、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設・拡充に重要な変更はなく、また新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					完成年月
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本無線(株)	三鷹製作所 (東京都三鷹市)	140	74	—	364	579	平成19年 4月～9月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計である。
なお、金額には消費税等を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	38,709	28.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	7,112	5.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,485	4.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,453	1.77
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,239	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,188	1.58
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,709	1.23
計	—	72,271	52.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,237,000	137,237	—
単元未満株式	普通株式 582,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,237	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権12個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	157,000	—	157,000	0.11
計	—	157,000	—	157,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高 (円)	419	450	476	474	444	422
最低 (円)	347	399	438	420	352	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,156		7,793		7,721		
2 受取手形及び売掛金	※4	31,635		32,316		51,107		
3 有価証券		2		—		2		
4 たな卸資産		37,232		38,527		34,539		
5 繰延税金資産		380		359		341		
6 その他		1,188		1,473		1,385		
7 貸倒引当金		△530		△175		△463		
流動資産合計		79,064	72.8	80,295	70.6	94,634	75.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		6,760		6,480		6,591		
(2) その他		4,770	11,530	4,770	11,251	4,781	11,373	9.0
2 無形固定資産			839		828		856	0.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,999		18,517		16,722		
(2) 繰延税金資産		1,452		1,349		1,373		
(3) その他		1,386		1,896		1,214		
(4) 貸倒引当金		△616	17,222	△427	21,336	△476	18,833	15.0
固定資産合計			29,592		33,416		31,063	24.7
資産合計			108,657		113,711		125,698	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	25,871		22,519		36,721		
2 短期借入金		1,620		1,720		1,150		
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	5,232		2,355		162		
4 コマーシャル・ペー パー		2,000		—		—		
5 製品補償引当金		—		837		867		
6 製品不具合対策引当 金		46		—		—		
7 その他	※4	10,434		10,884		9,866		
流動負債合計		45,204	41.6	38,318	33.7	48,767	38.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	11,533		16,978		19,252		
2 繰延税金負債		3,388		4,658		3,959		
3 退職給付引当金		11,175		10,710		10,480		
4 役員退職引当金		358		164		423		
5 その他		55		854		59		
固定負債合計		26,513	24.4	33,366	29.4	34,174	27.2	
負債合計		71,717	66.0	71,684	63.1	82,942	66.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		14,704	13.5	14,704	12.9	14,704	11.7	
2 資本剰余金		16,504	15.2	16,504	14.5	16,504	13.1	
3 利益剰余金		412	0.4	3,600	3.2	5,348	4.2	
4 自己株式		△45	△0.0	△55	△0.1	△48	△0.0	
株主資本合計		31,575	29.1	34,754	30.5	36,508	29.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		5,025	4.6	6,888	6.1	5,869	4.7	
2 為替換算調整勘定		6	0.0	19	0.0	9	0.0	
評価・換算差額等合計		5,031	4.6	6,908	6.1	5,879	4.7	
III 少数株主持分		332	0.3	363	0.3	367	0.3	
純資産合計		36,939	34.0	42,026	36.9	42,755	34.0	
負債純資産合計		108,657	100.0	113,711	100.0	125,698	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,496	100.0		47,921	100.0		126,667	100.0
II 売上原価			39,441	83.0		40,396	84.3		104,603	82.6
売上総利益			8,054	17.0		7,525	15.7		22,063	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1		8,497	17.9		8,737	18.2		17,744	14.0
営業利益又は営業損失(△)			△442	△0.9		△1,211	△2.5		4,318	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		11			46			33		
2 受取配当金		82			158			148		
3 特許権実施許諾料		99			29			126		
4 持分法による投資利益		33			98			329		
5 外貨換算差益		47			22			173		
6 その他		52	327	0.7	49	405	0.8	109	920	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		132			173			334		
2 たな卸資産減耗評価損		192			105			313		
3 固定資産除却損		52			29			68		
4 その他		46	423	0.9	43	352	0.7	180	897	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△538	△1.1		△1,158	△2.4		4,341	3.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		74			288			125		
2 製品不具合対策引当金戻入益		38			—			—		
3 その他	※2	0	112	0.2	—	288	0.6	690	816	0.6
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		9			—			2		
2 投資有価証券運用損		—			17			—		
3 投資有価証券売却損		—			7			—		
4 固定資産除却損		11			0			—		
5 ゴルフ会員権評価損		—			14			—		
6 減損損失	※3	16			1			94		
7 その他	※4	0	37	0.1	0	42	0.1	317	414	0.3
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△463	△1.0		△913	△1.9		4,743	3.7
法人税、住民税及び事業税		138			143			269		
法人税等調整額		11	149	0.3	2	146	0.3	115	384	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△14	△0.0		△1	△0.0		20	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△597	△1.3		△1,058	△2.2		4,338	3.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
役員賞与（注）			△26		△26
中間純利益			△597		△597
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	81	△3	△503
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	412	△45	31,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
持分法適用会社増加に伴う増加					123
役員賞与（注）					△26
中間純利益					△597
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△475	2	△473	△19	△492
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△475	2	△473	△19	△996
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,025	6	5,031	332	36,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
中間純利益			△1,058		△1,058
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,747	△6	△1,754
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	3,600	△55	34,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△689
中間純利益					△1,058
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	1,019	9	1,029	△4	1,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,019	9	1,029	△4	△728
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,888	19	6,908	363	42,026

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
役員賞与（注）					△26
当期純利益					4,338
持分法適用会社増加に伴う増加					123
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△463	△913	4,743
2 減価償却費		811	844	1,666
3 減損損失		16	1	94
4 投資有価証券評価損		9	—	2
5 貸倒引当金の増・減(△)額		29	△269	△105
6 退職給付引当金の増・減(△)額		△683	△568	△1,357
7 受取利息及び受取配当金		△94	△205	△181
8 支払利息		132	173	334
9 持分法による投資利益		△33	△98	△329
10 固定資産売却益		—	—	△677
11 投資有価証券売却益		0	—	△1
12 売上債権の増(△)・減額		20,045	18,723	501
13 たな卸資産の増(△)・減額		△6,701	△4,018	△4,002
14 仕入債務の増・減(△)額		△7,267	△14,202	3,580
15 その他		2,194	1,679	2,387
小計		7,996	1,145	6,657
16 利息及び配当金の受取額		104	212	190
17 利息の支払額		△138	△204	△262
18 法人税等の支払額		△301	△163	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,660	989	6,205

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△50
2 定期預金の払戻による収入		50	50	50
3 有形固定資産の取得による支出		△384	△578	△969
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	5
5 無形固定資産の売却による収入		—	—	677
6 投資有価証券の取得による支出		△37	△14	△48
7 投資有価証券の売却による収入		0	1	1
8 その他		△57	△100	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△429	△640	△640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		349	570	△120
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減 (△) 額		△5,000	—	△7,000
3 長期借入れによる収入		6,300	—	14,100
4 長期借入金の返済による支出		△1,081	△81	△6,232
5 社債の償還による支出		△8,600	—	△8,600
6 配当金の支払額		—	△681	—
7 少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
8 その他		△3	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,036	△200	△7,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△26	3
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△806	121	△2,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,913	7,621	9,913
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	9,106	7,743	7,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック(株) マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 4社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンテック(株) 2 マリンフォネット(株) 3 (株)ジェイアールシーテクニカ 4 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社4社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ26百万円増加している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 従来、無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っていたが、当該費用に重要性が増したため、前連結会計年度の下期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ70百万円増加している。 なお、前中間連結会計期間末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当中間連結会計期間末残高271百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当連結会計年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1496 563 1683"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職引当金 国内の連結子会社において、役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額（224百万円）を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="667 1496 994 1683"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1099 1496 1426 1683"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,607百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前中間連結会計期間末残高566百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当中間連結会計期間末残高は、566百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,887百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 292百万円 土地 33百万円 <hr/>合計 326百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 828百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 11百万円 みずほローン 23百万円 従業員住宅ローン 59百万円 <hr/>計 93百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 235百万円 支払手形 399百万円 設備支払手形 6百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,413百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 277百万円 土地 33百万円 <hr/>合計 311百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 708百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 7百万円 みずほローン 55百万円 従業員住宅ローン 42百万円 STA. CLARA INTERNATIONAL 190百万円 <hr/>計 295百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 446百万円 支払手形 471百万円 設備支払手形 4百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,346百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 284百万円 土地 33百万円 <hr/>合計 318百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 768百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 11百万円 みずほローン 20百万円 従業員住宅ローン 53百万円 STA. CLARA INTERNATIONAL 71百万円 <hr/>計 156百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 234百万円 支払手形 489百万円 設備支払手形 2百万円 (流動負債の「その他」)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,448百万円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	貸倒引当金繰入額	95百万円	役員従業員給与手当	3,567百万円	退職給付引当金繰入額	298百万円	役員退職引当金繰入額	61百万円	研究開発費	1,448百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>3,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,671百万円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	貸倒引当金繰入額	4百万円	役員従業員給与手当	3,675百万円	退職給付引当金繰入額	282百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	研究開発費	1,671百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給与手当</td><td>7,233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,616百万円</td></tr> </table> <p>※2 特別利益その他の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>677百万円</td></tr> </table> <p>日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことによるものである。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	貸倒引当金繰入額	86百万円	役員従業員給与手当	7,233百万円	退職給付引当金繰入額	589百万円	役員退職引当金繰入額	124百万円	研究開発費	3,616百万円	固定資産売却益	677百万円
貸倒引当金繰入額	95百万円																																	
役員従業員給与手当	3,567百万円																																	
退職給付引当金繰入額	298百万円																																	
役員退職引当金繰入額	61百万円																																	
研究開発費	1,448百万円																																	
貸倒引当金繰入額	4百万円																																	
役員従業員給与手当	3,675百万円																																	
退職給付引当金繰入額	282百万円																																	
役員退職引当金繰入額	41百万円																																	
研究開発費	1,671百万円																																	
貸倒引当金繰入額	86百万円																																	
役員従業員給与手当	7,233百万円																																	
退職給付引当金繰入額	589百万円																																	
役員退職引当金繰入額	124百万円																																	
研究開発費	3,616百万円																																	
固定資産売却益	677百万円																																	
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都三鷹市</td><td>特機事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都三鷹市</td><td>防衛事業用資産</td><td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都三鷹市</td><td>特機事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等														
場所	用途	種類																																
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																
場所	用途	種類																																
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																
場所	用途	種類																																
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等																																
<p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>—————</p>	<p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>—————</p>	<p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p> <p>※4 特別損失その他の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>製品不具合対策費用</td><td>305百万円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度末に引当計上を行った当社の一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p>	製品不具合対策費用	305百万円																														
製品不具合対策費用	305百万円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	137,976,690	—	—	137,976,690
自己株式				
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	137,976,690	—	—	137,976,690
自己株式				
普通株式 (注)	143,035	14,939	—	157,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,939株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	137,976,690	—	—	137,976,690
自己株式				
普通株式（注）	125,588	17,447	—	143,035

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17,447株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 9,156百万円	現金及び預金勘定 7,793百万円	現金及び預金勘定 7,721百万円
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △50百万円	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △50百万円	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △100百万円
現金及び現金同等物の中 間期末残高 9,106百万円	現金及び現金同等物の中 間期末残高 7,743百万円	現金及び現金同等物の期 末残高 7,621百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>934</td> <td>500</td> <td>—</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>954</td> <td>391</td> <td>13</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>65</td> <td>—</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,089</td> <td>957</td> <td>13</td> <td>1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	934	500	—	434	工具、器具及び備品	954	391	13	549	その他	200	65	—	134	合計	2,089	957	13	1,118	1年内	412百万円	1年超	783百万円	合計	1,195百万円	支払リース料	193百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	184百万円	支払利息相当額	10百万円	減損損失	7百万円	1年内	9百万円	1年超	—百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>983</td> <td>586</td> <td>—</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,161</td> <td>568</td> <td>13</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,486</td> <td>1,274</td> <td>13</td> <td>1,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8百万円</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	983	586	—	396	工具、器具及び備品	1,161	568	13	579	その他	341	118	—	223	合計	2,486	1,274	13	1,199	1年内	444百万円	1年超	825百万円	合計	1,270百万円	支払リース料	248百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	235百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	6百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>914</td> <td>521</td> <td>—</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,090</td> <td>486</td> <td>13</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359</td> <td>99</td> <td>—</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,364</td> <td>1,108</td> <td>13</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10百万円</p> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	914	521	—	392	工具、器具及び備品	1,090	486	13	590	その他	359	99	—	259	合計	2,364	1,108	13	1,242	1年内	455百万円	1年超	860百万円	合計	1,316百万円	支払リース料	456百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	417百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	7百万円	1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	934	500	—	434																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	954	391	13	549																																																																																																																																									
その他	200	65	—	134																																																																																																																																									
合計	2,089	957	13	1,118																																																																																																																																									
1年内	412百万円																																																																																																																																												
1年超	783百万円																																																																																																																																												
合計	1,195百万円																																																																																																																																												
支払リース料	193百万円																																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	184百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																																												
減損損失	7百万円																																																																																																																																												
1年内	9百万円																																																																																																																																												
1年超	—百万円																																																																																																																																												
合計	9百万円																																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	983	586	—	396																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	1,161	568	13	579																																																																																																																																									
その他	341	118	—	223																																																																																																																																									
合計	2,486	1,274	13	1,199																																																																																																																																									
1年内	444百万円																																																																																																																																												
1年超	825百万円																																																																																																																																												
合計	1,270百万円																																																																																																																																												
支払リース料	248百万円																																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	235百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																																												
1年内	6百万円																																																																																																																																												
1年超	0百万円																																																																																																																																												
合計	7百万円																																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	914	521	—	392																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	1,090	486	13	590																																																																																																																																									
その他	359	99	—	259																																																																																																																																									
合計	2,364	1,108	13	1,242																																																																																																																																									
1年内	455百万円																																																																																																																																												
1年超	860百万円																																																																																																																																												
合計	1,316百万円																																																																																																																																												
支払リース料	456百万円																																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	417百万円																																																																																																																																												
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																																												
減損損失	7百万円																																																																																																																																												
1年内	5百万円																																																																																																																																												
1年超	0百万円																																																																																																																																												
合計	5百万円																																																																																																																																												

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	4,620	13,031	8,410
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	213	3
③ その他	414	405	△8
合計	5,245	13,650	8,404

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	335
② その他	138
合計	473

<当中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,687	16,246	11,559
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	212	3
③ その他	367	369	2
合計	5,264	16,828	11,564

2 時価評価されていない主な有価証券（平成19年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	334
② その他	80
合計	415

<前連結会計年度末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,692	14,518	9,825
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	209	213	3
③ その他	358	373	14
合計	5,261	15,104	9,842

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	334
② その他	142
合計	476

(デリバティブ取引関係)

<前中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<当中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (平成19年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建・買建 ユーロ	245	△5	△5
	オプション取引 売建・買建 米ドル	692	△3	△3
合計		937	△9	△8

(注1) オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載している。

(注2) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注3) ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いている。

<前連結会計年度末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当中間連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,404	4,522	2,907	3,483	14,317
II 連結売上高（百万円）					47,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	9.5	6.1	7.3	30.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,866	4,215	2,293	4,161	15,536
II 連結売上高（百万円）					47,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	8.8	4.8	8.7	32.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,313	9,116	5,243	7,344	29,017
II 連結売上高（百万円）					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	7.2	4.1	5.8	22.9

（注1） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

（注2） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 265円58銭 1株当たり中間純損失 金額 4円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 302円30銭 1株当たり中間純損失 金額 7円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 307円53銭 1株当たり当期純利益 金額 31円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。

(注1) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は 1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△597	△1,058	4,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又 は当期純利益 (百万円)	△597	△1,058	4,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,846	137,825	137,841

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,939	42,026	42,755
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	332	363	367
(うち少数株主持分)	(332)	(363)	(367)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	36,607	41,663	42,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	137,841	137,818	137,833

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,307		5,891		5,397	
2 受取手形	※3	4,097		4,260		4,627	
3 売掛金		25,144		25,635		45,302	
4 有価証券		2		—		2	
5 たな卸資産		35,800		37,014		32,613	
6 短期貸付金		41		40		41	
7 その他		1,170		1,512		1,241	
8 貸倒引当金		△526		△171		△461	
流動資産合計			73,037 72.4		74,183 70.5		88,764 75.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,043		5,806		5,901	
(2) その他		4,587		4,567		4,586	
有形固定資産合計		10,631		10,373		10,488	
2 無形固定資産		807		789		808	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,607		11,285		10,041	
(2) 関係会社株式		2,318		7,520		7,296	
(3) その他		1,049		1,563		869	
(4) 貸倒引当金		△616		△427		△476	
投資その他の資産合計		16,359		19,942		17,731	
固定資産合計			27,798 27.6		31,105 29.5		29,027 24.6
資産合計			100,836 100.0		105,288 100.0		117,792 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,052		2,474		2,879		
2 買掛金		23,275		19,323		32,992		
3 一年内返済予定長期 借入金		5,070		2,210		—		
4 コマーシャル・ペー パー		2,000		—		—		
5 未払法人税等		109		134		188		
6 前受金		3,216		4,144		1,886		
7 製品補償引当金		—		837		867		
8 製品不具合対策引当 金		46		—		—		
9 その他	※3	5,829		5,392		6,615		
流動負債合計		41,599	41.2	34,518	32.8	45,430	38.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		10,800		16,390		18,600		
2 繰延税金負債		3,388		4,658		3,959		
3 退職給付引当金		9,381		9,013		8,785		
4 役員退職引当金		181		—		213		
5 その他		14		801		11		
固定負債合計		23,766	23.6	30,862	29.3	31,570	26.8	
負債合計		65,365	64.8	65,380	62.1	77,000	65.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		14,704	14.6	14,704	14.0	14,704	12.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		16,504		16,504		16,504		
資本剰余金合計		16,504	16.4	16,504	15.7	16,504	14.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		—		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		2,500		—		
繰越利益剰余金		△630		△533		3,862		
利益剰余金合計		△630	△0.7	1,966	1.9	3,862	3.2	
4 自己株式		△45	△0.0	△55	△0.1	△48	△0.0	
株主資本合計		30,532	30.3	33,120	31.5	35,022	29.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		4,937	4.9	6,787	6.4	5,769	4.9	
評価・換算差額等合計		4,937	4.9	6,787	6.4	5,769	4.9	
純資産合計		35,470	35.2	39,907	37.9	40,791	34.6	
負債純資産合計		100,836	100.0	105,288	100.0	117,792	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,178	100.0		43,386	100.0		118,765	100.0
II 売上原価	※5		36,139	83.7		36,988	85.3		99,014	83.4
売上総利益			7,038	16.3		6,398	14.7		19,751	16.6
III 販売費及び一般管理費	※5		7,684	17.8		7,882	18.2		16,062	13.5
営業利益又は営業損失(△)			△646	△1.5		△1,483	△3.5		3,688	3.1
IV 営業外収益	※1		364	0.8		378	0.9		647	0.5
V 営業外費用	※2		396	0.9		323	0.7		811	0.6
経常利益又は経常損失(△)			△678	△1.6		△1,427	△3.3		3,525	3.0
VI 特別利益	※3		112	0.3		287	0.7		805	0.6
VII 特別損失	※4		36	0.1		41	0.1		414	0.3
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△602	△1.4		△1,180	△2.7		3,917	3.3
法人税、住民税及び事業税		27			26			54		
法人税等調整額		—	27	0.1	—	26	0.1	—	54	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△630	△1.5		△1,206	△2.8		3,862	3.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩(注2)		△582		582		—		—
利益準備金の取崩(注2)			△2,278	2,278		—		—
中間純利益				△630		△630		△630
自己株式の取得					△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)							△459	△459
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	2,230	△3	△633	△459	△1,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	△630	△45	30,532	4,937	35,470

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注2)				582	582
利益準備金の取崩(注2)				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩(注 2)	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)		△375		375	—
別途積立金の取崩(注2)			△2,831	2,831	—
中間純利益				△630	△630
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	5,451	2,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	—	—	—	△630	△630

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
		資本準備金	別途積立金		繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	3,862	△48	35,022	5,769	40,791
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△689	△689		△689		△689
中間純利益				△1,206	△1,206		△1,206		△1,206
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—		—
自己株式の取得						△6	△6		△6
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								1,018	1,018
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	2,500	△4,396	△1,896	△6	△1,902	1,018	△884
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	2,500	△533	1,966	△55	33,120	6,787	39,907

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩（注2）		△582		582		—		—
利益準備金の取崩（注2）			△2,278	2,278		—		—
当期純利益				3,862		3,862		3,862
自己株式の取得					△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							372	372
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	6,723	△5	3,856	372	4,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791

（注1） その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注2）				582	582
利益準備金の取崩（注2）				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩 (注2)	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)		△375		375	—
別途積立金の取崩（注2）			△2,831	2,831	—
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	3,862	3,862

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="236 1343 571 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="667 1343 1002 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失はそれぞれ24百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1098 1343 1433 1437"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 従来、無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っていたが、当該費用に重要性が増したため、前事業年度の下期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上している。これにより、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失がそれぞれ70百万円増加している。 なお、前事業年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当中間会計期間末残高271百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前事業年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当事業年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 622 550 819"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="646 622 981 819"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1077 622 1412 819"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,470百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,791百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前中間会計期間末残高566百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当中間会計期間末残高は、566百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員退職引当金)</p> <p>従来、役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額(224百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,664百万円</p> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。</p> <p>ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円</p> <p>日本無線硝子㈱ 42百万円</p> <p>日本無線協力会協同組合 11百万円</p> <p>従業員住宅ローン 59百万円</p> <p>みずほローン 23百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 535百万円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,120百万円</p> <p>2 保証債務 子会社等がしている金融機関からの借入に対し、次の通り債務保証を行っている。</p> <p>日本無線硝子㈱ 17百万円</p> <p>日本無線協力会協同組合 7百万円</p> <p>従業員住宅ローン 42百万円</p> <p>みずほローン 55百万円</p> <p>STA. CLARA INTERNATIONAL 190百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 312百万円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,085百万円</p> <p>2 保証債務 子会社等がしている金融機関からの借入金に対し、次の通り保証を行っている。</p> <p>日本無線硝子㈱ 29百万円</p> <p>日本無線協力会協同組合 11百万円</p> <p>従業員住宅ローン 53百万円</p> <p>みずほローン 20百万円</p> <p>STA. CLARA INTERNATIONAL 71百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 186百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 214百万円</p> <p>支払手形 360百万円</p> <p>設備支払手形 5百万円</p> <p>(流動負債の「その他」)</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 438百万円</p> <p>支払手形 439百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 207百万円</p> <p>支払手形 444百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>外貨換算差益</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>特許権実施許諾料</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減耗評価損</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却却損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>製品不具合対策引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>戻入益</td><td></td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td><td style="text-align: center;">特機事業用資産</td><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table>	受取利息	10百万円	受取配当金	173百万円	外貨換算差益	48百万円	特許権実施許諾料	99百万円	支払利息	85百万円	社債利息	21百万円	たな卸資産減耗評価損	192百万円	固定資産売却却損	52百万円	貸倒引当金戻入益	73百万円	製品不具合対策引当金	38百万円	戻入益		投資有価証券評価損	9百万円	固定資産売却却損	11百万円	減損損失	16百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	有形固定資産	577百万円	無形固定資産	164百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>外貨換算差益</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>特許権実施許諾料</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減耗評価損</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却却損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td><td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td><td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> </table>	受取利息	45百万円	受取配当金	248百万円	外貨換算差益	22百万円	特許権実施許諾料	29百万円	支払利息	148百万円	たな卸資産減耗評価損	105百万円	固定資産売却却損	29百万円	貸倒引当金戻入益	287百万円	投資有価証券運用損	17百万円	投資有価証券売却損	7百万円	減損損失	1百万円	ゴルフ会員権評価損	14百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	有形固定資産	614百万円	無形固定資産	158百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>外貨換算差益</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>特許権実施許諾料</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減耗評価損</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却却損</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>製品不具合対策費用</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> </table> <p>減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td><td style="text-align: center;">特機事業用資産</td><td style="text-align: center;">機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> </table>	受取利息	32百万円	受取配当金	229百万円	外貨換算差益	173百万円	特許権実施許諾料	126百万円	支払利息	261百万円	社債利息	21百万円	たな卸資産減耗評価損	313百万円	固定資産売却却損	67百万円	投資有価証券売却益	1百万円	貸倒引当金戻入益	124百万円	固定資産売却益	677百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減損損失	94百万円	製品不具合対策費用	305百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	有形固定資産	1,200百万円	無形固定資産	324百万円
受取利息	10百万円																																																																																																															
受取配当金	173百万円																																																																																																															
外貨換算差益	48百万円																																																																																																															
特許権実施許諾料	99百万円																																																																																																															
支払利息	85百万円																																																																																																															
社債利息	21百万円																																																																																																															
たな卸資産減耗評価損	192百万円																																																																																																															
固定資産売却却損	52百万円																																																																																																															
貸倒引当金戻入益	73百万円																																																																																																															
製品不具合対策引当金	38百万円																																																																																																															
戻入益																																																																																																																
投資有価証券評価損	9百万円																																																																																																															
固定資産売却却損	11百万円																																																																																																															
減損損失	16百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等																																																																																																														
有形固定資産	577百万円																																																																																																															
無形固定資産	164百万円																																																																																																															
受取利息	45百万円																																																																																																															
受取配当金	248百万円																																																																																																															
外貨換算差益	22百万円																																																																																																															
特許権実施許諾料	29百万円																																																																																																															
支払利息	148百万円																																																																																																															
たな卸資産減耗評価損	105百万円																																																																																																															
固定資産売却却損	29百万円																																																																																																															
貸倒引当金戻入益	287百万円																																																																																																															
投資有価証券運用損	17百万円																																																																																																															
投資有価証券売却損	7百万円																																																																																																															
減損損失	1百万円																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	14百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																																																																																														
有形固定資産	614百万円																																																																																																															
無形固定資産	158百万円																																																																																																															
受取利息	32百万円																																																																																																															
受取配当金	229百万円																																																																																																															
外貨換算差益	173百万円																																																																																																															
特許権実施許諾料	126百万円																																																																																																															
支払利息	261百万円																																																																																																															
社債利息	21百万円																																																																																																															
たな卸資産減耗評価損	313百万円																																																																																																															
固定資産売却却損	67百万円																																																																																																															
投資有価証券売却益	1百万円																																																																																																															
貸倒引当金戻入益	124百万円																																																																																																															
固定資産売却益	677百万円																																																																																																															
投資有価証券評価損	2百万円																																																																																																															
減損損失	94百万円																																																																																																															
製品不具合対策費用	305百万円																																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																																														
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等																																																																																																														
有形固定資産	1,200百万円																																																																																																															
無形固定資産	324百万円																																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	125,588	9,210	—	134,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,210株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	143,035	14,939	—	157,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,939株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	125,588	17,447	—	143,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,447株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	870	479	—	390	機械及び装置	891	550	—	341	機械及び装置	824	480	—	344
車両及び運搬具	3	0	—	2	車両及び運搬具	29	12	—	17	車両及び運搬具	29	17	—	12
工具、器具及び備品	841	324	13	503	工具、器具及び備品	990	491	13	485	工具、器具及び備品	918	418	13	486
ソフトウェア	150	33	—	117	ソフトウェア	157	67	—	89	ソフトウェア	157	50	—	106
合計	1,866	838	13	1,014	合計	2,068	1,121	13	933	合計	1,929	966	13	949
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 372百万円					1年内 372百万円					1年内 379百万円				
1年超 714百万円					1年超 625百万円					1年超 638百万円				
合計 1,087百万円					合計 998百万円					合計 1,017百万円				
リース資産減損勘定の残高 12百万円					リース資産減損勘定の残高 8百万円					リース資産減損勘定の残高 10百万円				
③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 171百万円					支払リース料 202百万円					支払リース料 381百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円					リース資産減損勘定の取崩額 1百万円					リース資産減損勘定の取崩額 3百万円				
減価償却費相当額 164百万円					減価償却費相当額 192百万円					減価償却費相当額 359百万円				
支払利息相当額 9百万円					支払利息相当額 9百万円					支払利息相当額 21百万円				
減損損失 7百万円					減損損失 7百万円					減損損失 7百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 9百万円					1年内 6百万円					1年内 4百万円				
1年超 一百万円					1年超 一百万円					1年超 一百万円				
合計 9百万円					合計 6百万円					合計 4百万円				

(有価証券関係)

<前中間会計期間末> (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	1,646	631
合計	1,015	1,646	631

<当中間会計期間末> (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,719	704
合計	1,015	1,719	704

<前事業年度末> (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,901	886
合計	1,015	1,901	886

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 257円33銭 1株当たり中間純損失 金額 4円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 289円57銭 1株当たり中間純損失 金額 8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 295円95銭 1株当たり当期純利益 金額 28円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注1) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△630	△1,206	3,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(百万円)	△630	△1,206	3,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,846	137,825	137,841

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,470	39,907	40,791
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	35,470	39,907	40,791
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	137,841	137,818	137,833

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月28日
平成19年7月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成19年7月25日
関東財務局長に提出。 |
- 事業年度(第83期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。